

公表

## 事業所における自己評価総括表

○事業所名	児童発達支援センターヒラソル		
○保護者評価実施期間	令和7年2月10日		～ 令和7年3月10日
○保護者評価有効回答数	(対象者数)		(回答者数)
○従業者評価実施期間	令和7年2月10日		～ 令和7年2月16日
○従業者評価有効回答数	(対象者数)	6	(回答者数) 6
○訪問先施設評価実施期間	令和7年2月10日		～ 令和7年3月10日
○訪問先施設評価有効回答数	(対象者数)		(回答者数)
○事業者向け自己評価表作成日	2025/3/		

## ○分析結果

	事業所の強み(※)だと思われること ※より強化・充実を図ることが期待されること	工夫していることや意識的に行っている取組等	さらに充実を図るための取組等
1	丁寧なアセスメントをもとに、保護者・園・事業所間で情報共有を行い、子どもの状況に応じた一貫性のある支援を行うことができる	園や学校の活動を妨げないよう配慮しながら観察を中心とした訪問を行い、必要に応じて助言を行っている。訪問後は当日中に事業所内で振り返りを行い、記録を共有し職員間で情報を確認できる体制を整えている。また、契約前へのニーズの聞き取りや訪問先への事前挨拶、研修での事例共有などを通し、共通理解を図っている。	保護者や訪問先との情報共有をさらに深め、児童の状況やニーズをより的確に把握していく。訪問で得た気づきや支援方法を職員間や研修で継続的に共有し、支援の質の向上と一貫した支援体制の充実を図る。
2	日々の支援を活かした具体的な助言・フィードバック	訪問前に前回の困り感や課題、児童の様子を確認し、目的を明確にして訪問している。訪問時は場面観察をもとに助言を行い、担当職員からの情報も踏まえながら同じ方向性で支援できるよう心がけている。また、保護者の状況に応じたフィードバックを行っている(用紙、対面、電話)。	訪問後のフィードバックをより丁寧にを行い、訪問先や保護者と具体的な支援方法を共有していく。日々の支援の様子や実践例を分かりやすく伝えることで、園や家庭での関わりに活かせる助言の充実を図る。
3	相談しやすい体制と継続的な研修による専門性の向上	日々のミーティングで児童の小さな変化や家庭状況を共有し、保護者の不安や悩みにも傾聴しながら支援している。毎月の訪問では変化や成長に気づけるよう意識し、児童の様子に合わせて訪問時間を調整している。また、月1回の訪問研修を実施し学びを支援に活かしている。	継続的な訪問を通して児童の変化を丁寧に捉え、訪問先や保護者との共有を通してさらに深めていく。また、研修や事例共有を通して専門性を高め、学んだ内容を日々の支援に活かすことで支援の質のさらなる向上を図る。

	事業所の弱み(※)だと思われること ※事業所の課題や改善が必要だと思われること	事業所として考えている課題の要因等	改善に向けて必要な取組や工夫が必要な点等
1	保育所等訪問支援の目的・役割の理解のバラつき	訪問先内での理解が十分に浸透していない場合がある。また、職員の経験年数や専門分野の違いにより受け止め方に差が生じることや、担当職員を中心とした関わりになり他の職員が支援内容を知る機会が少ないことも要因と考えられる。さらに、訪問先の業務の忙しさや訪問支援のメリットが十分に伝わっていないことも影響している。	訪問前後の説明や情報共有を丁寧にを行い、保育所等訪問支援の目的や役割について理解が深まるよう努める。また、担当職員だけでなく他の職員にも支援内容を共有できるように工夫し、具体的な支援方法や子どもの変化を伝えることで、訪問支援の意義やメリットを感じてもらえるよう取り組んでいく。
2	訪問職員の支援力・専門性のバラつき	訪問支援の経験年数や得意分野、資格などの違いにより支援力や助言内容の差が生じ、アドバイスに迷う場面がある。また、担当職員を中心とした関わりとなり他の児童の支援内容を知る機会が少ないことや訪問担当職員が担当児童の支援に入ることが少ないため、言語化する力や支援の引き出しの差も要因となっている。さらに、訪問先の先生の忙しさから助言が十分に活かされにくい場合もある。	訪問時の支援内容や助言方法について職員間で事例共有や研修を行い、支援の視点や対応の幅を広げていく。また、担当以外の児童の情報も共有する機会を設け、職員全体で支援内容を理解できる体制を整える。園の状況を踏まえながら、取り入れやすい具体的な助言を行えるよう支援力の向上を図る。
3	訪問体制・時間的制約によるフォローの難しさ	訪問回数や時間に限りがある中で、十分な訪問体制を確保することが難しい場合がある。また、勤務形態が異なるため情報共有の時間を確保しにくいことや、記録内容に個人差があり共有しづらいことも、連携やフォローの難しさにつながっている。	訪問体制を見直しながら効率的な訪問調整を行い、限られた訪問機会の中でも効果的な支援が行えるよう工夫していく。また、記録の書き方や共有方法を統一し、職員間で情報共有しやすい体制を整えるとともに、ミーティングや記録を活用して勤務形態の違いがあっても連携できる仕組みづくりを進めていく。